

収 支 計 算 書

自：令和03年04月01日

至：令和04年03月31日

I 収入の部

(単位：円)

勘 定 科 目	予算額	決算額	対予算差異	備 考
大 ・ 中 ・ 小 科 目				
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	223,680,000	236,435,000	-12,755,000	
① 入会金収入	7,000,000	8,230,000	-1,230,000	
② 年会費収入	214,730,000	226,315,000	-11,585,000	年会費回収率の向上、年会費未納会員からの徴収の徹底
③ 賛助会費収入	1,950,000	1,890,000	60,000	計65社と予測
(2) 事業収入	420,650,000	523,325,257	-102,675,257	
① 研修会受講料・検定試験受験料	46,350,000	58,217,000	-11,867,000	指定講習会受講料・検定試験受験料、透析液安全管理研修会、災害対策研修会等の講習会受講料等
② 認定申請料	6,310,000	5,800,000	510,000	専門認定制度における初回認定料および更新料
③ 広告収入	1,490,000	1,290,000	200,000	会誌、たより他広告料
④ 臨床工学技士賠償責任保険料収入	53,500,000	65,934,267	-12,434,267	技士賠償保険、あんしんくん保険料
⑤ 業務受託収入	131,000,000	130,719,990	280,010	JICA委託事業による受託費用
⑥ 告示研修受講料収入	182,000,000	261,364,000	-79,364,000	委託業者から振り込まれた受講料
(3) 日本臨床工学会収入等	99,656,000	105,071,892	-5,415,892	
(4) 雑収入	4,890,000	5,525,090	-635,090	
① 受取利息	76,000	3,923	72,077	預金利息
② 雑収入	4,814,000	5,521,167	-707,167	技士賠償責任保険返戻金、「MEハンドブック」著作権使用料、DVD代金、テキスト代金等
(5) 寄付金収入	1,742,000	21,552,000	-19,810,000	非会員講習会参加費差額等
事業活動収入計	750,618,000	891,909,239	-141,291,239	

II 支出の部

勘定科目	予算額	決算額	対予算差異	備考
大・中・小科目				
2. 事業活動支出				
2.-1 事業費支出				
1) 公1 全国の臨床工学技士を対象とした学術技能の研鑽及び資質の向上を目的とした事業	369,486,000	465,202,375	-95,716,375	
(1) 職業倫理の高揚に関する事業	1,520,000	0	1,520,000	①臨床工学技士の職業倫理及び生命倫理の啓発②医療機器の立会いに関する啓発③学術研究倫理の啓発④男女共同参画
(2) 日本臨床工学会の開催				
① 第31回日本臨床工学会の開催	101,656,000	105,619,785	-3,963,785	「第31回日本臨床工学会」開催関連費用
② 第32回日本臨床工学会開催の準備	2,000,000	2,000,000	0	「第32回日本臨床工学会」開催準備金・関連費用
③ 第33回日本臨床工学会開催の準備	2,000,000	2,000,000	0	「第33回日本臨床工学会」開催準備金・関連費用
④ 学会の充実及び安定的な実施に向けた検討	200,000	0	200,000	
(3) 検定に関する指定講習会及び検定試験に関する事業	28,670,000	42,494,839	-13,824,839	対象：各種専門・認定臨床工学の指定講習会・検定試験eラーニング配信および維持管理費、CBT実施および保守管理費
(4) 臨床工学技士の業務追加に関する事業	227,920,000	305,083,694	-77,163,694	業務拡大に向けた実施体制の検討・告示研修検社、業務範囲の追加に対する厚労大臣指定研修会
(5) 臨床工学技士の生涯教育に関する事業	3,600,000	6,732,737	-3,132,737	①キャリアアップ研修会-初級・中級 ②災害対策研修会 ③学術研究の進め方に関する研修会
(6) 養成課程の教育に関する事業	1,420,000	808,945	611,055	日本臨床工学技士教育研究会、臨床実習指導者研修会
(7) 公1共通 委員会活動費	300,000	462,375	-162,375	
(8) 予備費	200,000	0	200,000	
2) 公2 臨床工学領域における安全対策事業	7,340,000	15,192,430	-7,852,430	
(1) 医療機器安全使用の研修に関する事業	3,640,000	14,403,030	-10,763,030	各安全管理研修会開催費等
(2) 医療機器の安全確保に関する普及啓発事業	2,700,000	489,400	2,210,600	医療機器安全使用の研修会の実施、医療安全全国共同行動との連携、関係団体への協力①(独)医薬品医療機器総合機構等②(公社)日本医療機能評価機構③(公社)医療安全調査機構④総務省および電波環境協会⑤その他関係団体
(3) 災害時の支援に関する事業	500,000	300,000	200,000	JHATにおける災害支援の活動等
(4) 公2共通 委員会活動費	300,000	0	300,000	医療安全対策委員会、サイバーセキュリティ対策委員会、災害対策委員会、規格検討委員会
(5) 予備費	200,000	0	200,000	
3) 公3 臨床工学の普及啓発に関する事業	155,940,000	109,422,180	46,517,820	
(1) 臨床工学に関する普及啓発事業	8,520,000	11,173,907	-2,653,907	①各種ポスターやリーフレットの作成、養成校への連絡等 ②組織強化および職能に関する講師派遣等 ③(仮称)臨床工学技士関連団体協議会、理事長奨励費(養成校) ④マスコットキャラクター等を活用した認知度向上 ⑤法人化20周年記念事業 ⑥Webサイト維持管理費 ⑦プリバドの改修費用 ⑧論文投稿による普及啓発
(2) 臨床工学の技術の普及啓発事業	1,900,000	287,575	1,612,425	①職能団体 ②学術団体との連携による普及啓発活動 ③関連団体との連携による医工連携における普及啓発活動
(3) 若手人材の活性化促進に向けた事業	150,000	0	150,000	都道府県技士会Y・ボードとの連携等
(4) 臨床工学技士業務指針の普及啓発事業	7,580,000	71,830	7,508,170	基本業務指針の改訂・公表、NICU、PICU及び救急部門参画促進、在宅医療への参加促進
(5) 臨床工学技士業務実態の調査事業	2,410,000	0	2,410,000	①会員調査、②医療機関調査
(6) 国際活動に関する事業	134,880,000	97,136,795	37,743,205	①JIMTEFの会議、JICAボランティア支援等 ②ISO、IEC、JIS等 ③AAMI、IFMBE、WHO等 ④臨床工学国際推進財団委託費 ⑤JICA委託事業(ミャンマー国ME育成プロジェクト)
(7) 公3共通 委員会活動費	300,000	752,073	-452,073	
(8) 予備費	200,000	0	200,000	
4) 他1 学術技能の研鑽及び資質の向上に関する事業	8,650,000	4,551,345	4,098,655	
(1) 学術研究の助成に関する事業	3,110,000	0	3,110,000	学術に関連する講師派遣
(2) 専門・認定臨床工学技士の認定事業	5,040,000	4,551,345	488,655	各種専門・認定臨床工学技士の初回認定および更新
(3) 予備費	500,000	0	500,000	
5) 他2 相互福祉に関する事業	53,500,000	65,934,267	-12,434,267	
(1) 臨床工学技士賠償責任保険・団体総合保険費	53,500,000	65,934,267	-12,434,267	賠償責任保険、あんしんくん(実績から推計)
6) 他3 図書・印刷物の発刊に関する事業	45,900,000	42,125,897	3,774,103	
(1) 機関新聞「たより」の定期発行事業	14,600,000	16,454,183	-1,854,183	たより編集印刷費(年6回定期発行)
(2) 会誌の定期発行事業	27,800,000	22,487,241	5,312,759	会誌編集印刷費(年3回発行)
(3) 会誌・たより検索データベース構築等事業	3,000,000	3,184,473	-184,473	プリバド保守費用、サーバ契約料等
(4) 予備費	500,000	0	500,000	
事業費支出計	640,816,000	702,428,494	-61,612,494	

勘定科目	予算額	決算額	対予算差異	備考
大・中・小科目				
2.-2 管理費支出				
(1) 人件費等	76,430,000	64,446,792	11,983,208	
① 役員報酬	18,560,000	17,418,800	1,141,200	専務理事・外部監事報酬
② 給与手当等	54,670,000	44,068,992	10,601,008	職員、パート職員給与、社会保険料、労働保険料
③ 顧問料	3,200,000	2,959,000	241,000	税理士、社労士、司法書士等顧問料
(2) 事務所費	20,052,000	19,976,643	75,357	事務所家賃、共益費、光熱費
(3) 通信運搬費	2,520,000	2,553,003	-33,003	郵便料金、電話料金、ヤマト運送料他
(4) 事務費	24,700,000	25,318,225	-618,225	事務諸経費、各種税金、手数料、通勤定期他
(5) 総会開催関係費	11,100,000	5,356,971	5,743,029	総会開催費、議案書作成、総会運営委員会会議
(6) 管理関係諸会議関係費	4,350,000	2,259,877	2,090,123	理事会、運営企画会議、役員推薦委員会、財務委員会、選挙管理委員会 開催費
(7) 選挙関係費	5,150,000	5,733,269	-583,269	①役員選挙費、②代議員選挙費
(8) 予備費	500,000	0	500,000	
管理費支出計	144,802,000	125,644,780	19,157,220	
事業活動支出計	785,618,000	828,073,274	-42,455,274	
事業活動収支差額	-35,000,000	63,835,965	-98,835,965	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当金の取崩による支出	0	2,575,582	-2,575,582	
器具備品購入による支出	0	440,000	-440,000	
ソフトウェア改修費用による支出	0	6,600,000	-6,600,000	
投資活動支出計	0	9,615,582	-9,615,582	
投資活動収支差額	0	-9,615,582	9,615,582	
III 予備費支出	310,037,406	0	310,037,406	
当期収支差額	-310,037,406	54,220,383	-364,257,789	
前期繰越収支差額	310,037,406	310,037,406	0	
次期繰越収支差額	0	364,257,789	-364,257,789	